

対ナイジェリア連邦共和国 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	質の高い包摂的な経済・社会開発、社会の安定化の促進
---------------	---------------------------

重点分野 1 (中目標)	質の高い経済成長のための基盤づくり
-----------------	-------------------

開発課題 1-1 (小目標)  基幹インフラ  電力供給改善プログラム	【現状と課題】 アフリカ最大の約2億1,140万人の人口（UNFPA、2021年）と経済規模を誇るナイジェリアでは、人口増加と経済成長により電力需要は増加の一途にある。他方、連邦電力省によれば、現在約15,000MWと推定される電力需要に対し、主に送電線の容量の制約等により、実際の発電容量は約5,500MWと絶対的な供給能力不足の状況にあり、ナイジェリア政府が標榜する産業育成の阻害要因となっている（ナイジェリア送電公社、2021）。持続的な経済発展を達成するためにも発電・送電・配電施設の増強・改善を通じた電力の安定供給が必要不可欠である。	【開発課題への対応方針】 連邦首都区（FCT）やラゴスを中心とした大都市圏を主たる対象として、ナイジェリア政府の民営化方針を踏まえつつ、電力環境の改善を図る。具体的には、発電・送電・配電施設の建設・修復といったインフラ整備のほか、計画策定や運営維持管理に係る能力強化を通じて、電力供給能力の増強及び安定化に寄与する。						支援額 (億円)	SDGs	備考						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間											
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度				2024 年度	2025 年度	2026 年度			
		我が国のこれまでの協力実績を活かし、発電・送電・配電施設の建設・修復といったインフラ整備のほか、計画策定や運営維持管理に係る能力強化を通じて、電力供給能力の増強及び安定化に寄与し、電力環境の改善を図る。	送電網強化事業準備調査	協準	■											
			ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画	無償	■	■	■				■	■	■	■	23.49	7
			配電分野能力向上プロジェクト	技プロ		■	■				■	■	■		5.00	7
	アフリカ再エネ民間投資促進アドバイザー		個別専門家			■	■	■	■	■						
	電力分野の課題別研修		課題別研修他		■	■										





重点分野2 (中目標)	包摂的かつ強靱な保健・医療システムの整備												
開発課題2-1 (小目標) 保健・医療システム強化	<p>【現状と課題】</p> <p>ナイジェリアは、好調な経済成長の一方で、5歳未満死亡率（117/1,000）（UNICEF、2019）、妊産婦死亡率（917/100,000）（世界銀行・UNICEF、2017）、平均余命（54.6歳）（世界銀行、2019）などの指標が示す通り、保健サービスは質及び量ともに大きく遅れている。特に妊産婦や貧困層、障害者といった社会的に脆弱な人々による保健サービスへのアクセスが不十分であり、保健システムの強化が課題となっている。また、ナイジェリアはいまだに多くの栄養不良人口を抱えており、栄養状態の改善が課題となっている。経済成長を謳う現政権は、国民の健康をナイジェリアの成長ビジョンを後押しする主要ソフト・インフラと位置づけ、本セクターを電力・運輸交通の二大ハード・インフラと並ぶ重点セクターと規定している。ジョナサン前政権下においてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関する大統領宣言が2014年3月に出され、その後施行された国民健康法（National Health Act 2014）ではUHC達成の財政的道筋を示し、現在、連邦政府を中心として、新保健政策の策定、国家保健開発戦略の改定作業が精力的に進められている。他方、感染症に係る課題はHIV/エイズ、結核、マラリア等、新興感染症であるエボラ出血熱等多岐に渡る。これら感染症の流行状況等を踏まえた、治療のみならず予防のための啓発やワクチンキャンペーン、また疾病発生にかかる監視・早期検知体制、及び対応能力の強化が喫緊の課題となっている。さらに、同国はアフリカ疾病対策センター（CDC）の地域拠点の一つであることから、感染症対策において域内で主導的役割を果たすことが求められている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>保健システムの強化を図るべく、感染症に対する個別具体的な支援として、ポリオの予防接種のための支援に続き、今後は、疾病が発生した際の監視体制、特に疑いのあるケースに対してウイルスの有無を早期にかつ的確に発見するサーベイランス機能の強化に注力する。特に、疾病予防管理センターの強化を通じて、ナイジェリア国内のみならず西アフリカ地域全体としての感染症監視体制の整備を支援していく。また、UHCの達成に向けた支援として、栄養状態の改善に取り組むほか、プライマリーヘルスケアを提供する一次医療施設の質及び量の拡充に向けた機材調達や保健及び福祉サービスの向上のための救急車等の物資調達を検討する。</p>							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
保健・医療システム強化プログラム	保健システムの強化を図るべく、感染症が発生した際の監視体制、特に疑い例の早期検知や正確かつ迅速な検査による確定診断を含む感染症サーベイランス機能および緊急対応の強化を支援する。また、UHC達成に向け、栄養状態の改善に取り組むほか、プライマリーヘルスケアを提供する一次医療施設の質及び量の拡充及び保健及び福祉サービスの向上のための支援を検討する。	公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト	技プロ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	5.10	3		
		ナイジェリア疾病予防センター診断能力強化計画	無償								15.80	3	
		ナイジェリア疾病予防センターにおけるネットワーク検査機能強化計画	無償								20.05	3	
		連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト	技プロ								4.60	2, 3	
		健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成プログラム	国別研修										
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.30	3	
		保健分野の課題別研修	課題別研修他										

重点分野3 (中目標)	北(東)部復興支援を含む平和と安定の促進													
開発課題3-1 (小目標)	<p>【現状と課題】</p> <p>2013年5月に非常事態宣言が発出された北東部3州(ボルノ州、ヨベ州及びアダマワ州)では、紛争や武装勢力による襲撃事案等により人道的危機が続いている。その結果、約192万人が国内避難民となり、また257,000人が隣国カメルーン、チャドに避難している(UNOCHA, 2021)。ボコ・ハラムの被害にあった女性や子どもといった社会的に脆弱な人々の保護、安全な水・衛生の確保、マラリアやHIV/エイズ、下痢等の疾病に対する必須の医療サービス及び食料の提供は、北東部の多くの地域において未だ十分とは到底いえず、人道状況は深刻である。こうした危機に対し、ナイジェリア政府としては、2019年に設立された北東部開発委員会及び州政府等が中心となって対応しており、また国際機関及び国際NGO等を中心に継続して支援が実施されている。緊急人道支援を必要とする人口が増大する一方で、資金不足が深刻であり、ナイジェリア政府はドナー各国及び国際機関等に対して、継続的な支援を要請する旨発表している。こうした中、国内避難民を受け入れている人々(ホスト・コミュニティ)及び治安状況の改善を受けて帰還する人々に対する支援の重要性もますます高まっており、彼らを対象とした早期復興(early-recovery)を同時に進める必要がある。とりわけボルノ州を含む北東部は米や豆等の作物が豊富に収穫できる地域であるが、一連のテロ事案を受け農地は荒れ、農民は農業を長く中断していたため、農業を容易に再開できる環境にない。彼ら自身の手により食料を確保し、栄養状態を改善させ、また所得を向上させるという観点からも、早期復興のための農業支援を効果的に実施する必要がある。またコミュニティの人々が今後過激な思想に影響されないためにも、農業を含む仕事を通じた所得の獲得の機会を適切に提供すると同時に、平和維持に係る治安機関の能力強化を通じて安全に生活できる環境を整える必要がある。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>右現状及び課題を踏まえ、またナイジェリア北(東)部における安全が未だ確保されていない状況に鑑み、より効果的で迅速な支援を提供するため、ナイジェリア政府機関・国際機関等と連携して支援を実施する。具体的には食料、非食料援助物資及び生活物資に関する支援、女性や子どもの保護、水と衛生、保健、栄養等に関する支援等の人道分野における支援及び人道支援後の早期復興のための北東部3州における復興計画の策定・実行に係る行政能力の強化、所得向上、小規模インフラ等の支援及び農業支援、起業家教育等を実施する。</p>								
北東部人道・復興支援	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	北(東)部における国内避難民や難民等に対する人道支援プログラム	ボコ・ハラムのテロ活動等により緊急事態宣言が発出されている北東部3州やその周辺州における約200万人の国内避難民及び影響を受けている住民等に対して、国際機関と連携も図りつつ、支援を行っていく。また、IDP及びホスト・コミュニティ支援に向けた地方行政官の能力の向上も行っていく。	北東部州復興計画策定能力強化	個別専門家		■■■■■■■■■■								
			北東部州復興計画策定能力強化	国別研修		■■■■■■■■■■								
			平和構築分野の課題別研修	課題別研修他		■■■■■■■■■■								
			マーティン・ルーサー・アグワイ国際リーダーシップ及び平和構築センターの海賊対策にかかわる能力構築	マルチ		■■■■■■■■■■						0.26百万USD	16	日・UNDPパートナーシップ基金

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力のスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実施期間)、「破線」(=実施期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載しうえて使用する。  
【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)